



MONEX GROUP

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満四捨捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,796	19.6	25,237	—	31,475	846.8	31,293	822.5	35,995	739.8
2023年3月期	55,841	—	966	—	3,324	—	3,392	—	4,286	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
2024年3月期	121.67	—	—	—	27.1	—	—	—	37.8	
2023年3月期	12.85	—	—	—	3.3	—	—	—	1.7	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 473百万円 2023年3月期 △9百万円

(注) 当連結会計年度より、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しています。(詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。) これにより、営業収益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び当期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	761,642	—	133,123	—	131,712	17.3	—	511.38		
2023年3月期	1,504,110	—	100,754	—	99,641	6.6	—	388.67		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2024年3月期	8,055	—	△86,353	—	△5,106	—	97,935	—
2023年3月期	△30,977	—	△21,873	—	△34,156	—	175,159	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.80	—	7.90	15.70	4,111	122.2	4.0
2024年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	5,924	18.9	5.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社 (社名) マネックスホールディングス株式会社

除外 2社 (社名) ドコモマネックスホールディングス株式会社、マネックス証券株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更: 有

② ①以外の会計方針の変更: 無

③ 会計上の見積りの変更: 無

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	257,947,100株	2023年3月期	257,947,100株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	383,504株	2023年3月期	1,581,964株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	257,194,558株	2023年3月期	264,018,289株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,180	△39.1	2,330	△72.4	2,303	△75.7	16,572	176.3
2023年3月期	11,782	△31.8	8,431	△41.0	9,464	△47.6	5,998	△69.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.44	—
2023年3月期	22.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年3月期	117,655	109,768	109,768	93.3	426.18			
2023年3月期	113,500	95,866	95,866	84.5	373.94			

(参考) 自己資本 2024年3月期 109,768百万円 2023年3月期 95,866百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモとの資本業務提携に基づく、中間持株会社の株式の株式会社NTTドコモへの一部譲渡(以下「本件株式譲渡」といいます。詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。)の実行を踏まえ、2024年1月4日付で株主還元に関する基本方針の変更を行っています。

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※1)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。(※2)

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※1) $TSR(\text{Total Shareholder Return (株主総利回り)}) = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

(※2) 1株当たりの親会社の所有者に帰属する当期利益の計算にあたり、本件株式譲渡にかかる利益は、その計算から除きます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結損益計算書	9
(2) 連結包括利益計算書	10
(3) 連結財政状態計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 連結財務諸表注記	16
(8) 重要な後発事象	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本業務資本提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社(ドコモマネックスホールディングス株式会社)に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、当連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても同様の形で再表示しています。

なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 2. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	24,033	27,159	3,126	13.0%増
トレーディング損益	5,566	8,380	2,813	50.5%増
金融収益	20,320	26,182	5,862	28.8%増
売上収益	960	253	△708	73.7%減
その他の営業収益	4,961	4,823	△138	2.8%減
営業収益	55,841	66,796	10,956	19.6%増
その他の収益	1,390	16,860	15,470	—
持分法による投資利益	—	473	473	—
収益合計	57,567	84,973	27,406	47.6%増
金融費用	7,184	8,056	871	12.1%増
売上原価	210	127	△83	39.6%減
販売費及び一般管理費	47,201	50,303	3,102	6.6%増
費用合計	56,601	59,736	3,135	5.5%増
税引前当期利益	966	25,237	24,271	—
法人所得税費用	215	8,074	7,859	—
継続事業からの当期利益 (A)	751	17,162	16,412	—
非継続事業				
非継続事業からの当期利益 (B)	2,573	14,312	11,739	456.2%増
当期利益 (A) + (B)	3,324	31,475	28,151	846.8%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,392	31,293	27,901	822.5%増

- ・継続事業

税引前当期利益は25,237百万円（前連結会計年度は966百万円）となり、継続事業からの当期利益は17,162百万円（前連結会計年度は751百万円）となりました。

- ・営業収益

米国セグメントでの委託手数料の増加及び日本セグメントでのその他の受入手数料の増加などにより、受入手数料は27,159百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産の販売所取引の増加したことなどにより、トレーディング損益は8,380百万円（同50.5%増）となり、米国セグメントで受取利息が増加したことなどにより、金融収益は26,182百万円（同28.8%増）となりました。

- ・収益合計

その他の収益が16,860百万円となっていますが、当連結会計年度にはドコモマネックスホールディングス株式会社の株式についての公正価値評価益が含まれております。持分法による投資利益は、主に日本セグメントにかかるものです。

- ・費用合計

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントで減少した一方、日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、50,303百万円（同6.6%増）となり、費用合計は59,736百万円（同5.5%増）となりました。

- ・非継続事業

非継続事業からの当期利益は、当社における連結除外以前のマネックス証券株式会社にかかる利益となります。従って、前連結会計年度は年度通期12か月分の利益が含まれている一方、当連結会計年度は第3四半期までの9か月分の利益のみが含まれます。また、当連結会計年度にはドコモマネックスホールディングス株式会社の株式についての売却益が含まれております。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	増減率
受入手数料	1,027	2,771	1,744	169.9%増
金融収益	3,310	2,352	△957	28.9%減
その他の営業収益	4,032	4,506	474	11.8%増
営業収益	8,368	9,629	1,261	15.1%増
金融費用	3,092	2,392	△700	22.6%減
販売費及び一般管理費	5,065	7,505	2,440	48.2%増
その他の収益費用(純額)	1,909	16,524	14,615	765.5%増
持分法による投資利益又は損失(△)	△42	505	547	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	2,078	16,760	14,683	706.6%増

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当連結会計年度からの非継続事業への分類及びこれに伴う前連結会計年度の再表示の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。

当連結会計年度の日本経済は、通期で製造業は小幅に非製造業は大きく景況感が改善しました。好調な企業業績から最終利益を上方修正する企業が多く、とりわけ非製造業がインバウンド需要の拡大など恩恵を受けました。しかし製造業では当年度末にかけて自動車産業で工場の稼働停止などをうけ景況感は伸び悩みました。物価は、前年度からのコストプッシュのインフレが当年度前半では継続していましたが、当年度後半にかけてピークアウトし日本ではターゲットである2%台に落ち着きました。また、春闘では前年を上回る5%台の賃上げ率が発表されました。それらを経て2024年3月の日銀会合にて17年ぶりにマイナス金利解除とイールドカーブコントロールの撤廃が決定されました。一方でドル円は、通期で円安に推移しました。第3四半期には日米金利差の縮小期待が伺われ、一時140円台に推移するも、当年度末では151円台まで戻しています。株式市場は2024年2月にバブル期の最高値を約34年ぶりに更新し、勢いそのままに翌3月に初の4万円台をつけ、当年度末時点では40,369円となりました。

こうした中、投資信託関連収益の増加及び仲介報酬手数料の増加などにより、受入手数料は2,771百万円(同169.9%増)となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け2,352百万円(同28.9%減)となり、その他の営業収益は4,506百万円(同11.8%増)となりました。以上の結果、営業収益は9,629百万円(同15.1%増)となりました。

金融費用は2,392百万円(同22.6%減)となり、金融収支は△40百万円(前連結会計年度は217百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、M&Aに伴う専門家報酬の増加、ベースアップ等による人件費の増加、取引活況に伴う支払手数料の増加などの結果、7,505百万円(同48.2%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が16,524百万円の利益(同765.5%増)となっていますが、前連結会計年度には円安による為替差益等が含まれており、当連結会計年度にはドコモマネックスホールディングス株式会社の株式についての公正価値評価益が含まれております。

持分法による投資利益は、主に2024年1月からのドコモマネックスホールディングス株式会社にかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前当期利益)は16,760百万円(同706.6%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	増減率
受入手数料	21,335	23,176	1,842	8.6%増
金融収益	16,693	23,978	7,285	43.6%増
売上収益	534	368	△166	31.0%減
その他の営業収益	715	660	△56	7.8%減
営業収益	39,276	48,182	8,905	22.7%増
金融費用	4,309	6,241	1,931	44.8%増
売上原価	464	321	△143	30.9%減
販売費及び一般管理費	33,176	35,352	2,176	6.6%増
その他の収益費用(純額)	△1,554	△595	959	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△227	5,674	5,901	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。FRBは、インフレ抑制を目的として2022年3月より金融引き締めを実施してきましたが、インフレ鈍化の傾向を受け、7月の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げを最後に5会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。政策金利見通しでは2024年の複数回の利下げが示唆されており、市場では金融引き締め局面が終了したとの見方が広がりました。一方、当連結会計年度後半には、米国消費者物価指数(CPI)や雇用統計など各種経済指標が市場予想を上回る結果が続き、好調な雇用情勢と根強いインフレを背景に早期利下げ観測が後退する展開となりました。こうした中、一時5.0%台まで到達した米長期金利は年末にかけて3.8%程度まで大幅に低下しましたが、早期利下げ観測の後退にしたがって再び上昇基調にあります。株式市場は、ソフトランディングと利下げ期待を背景に堅調に推移しました。特に生成AIの普及に脚光が集まるなど、大手ハイテク株が市場を牽引する相場となりました。前年度末時点で33,274ドルだったNYダウ平均は史上最高値を更新し、当年度末時点では39,807ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で7.3%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は208,610件(前連結会計年度比2.5%減)となりましたが、先物の取引量が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで2.0%増加しました。また、株式及びオプションの取引量は減少したものの、不稼働口座手数料の改定もあり、その他の受入手数料は米ドルベースで0.1%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは1.2%増加し、円換算後では23,176百万円(同8.6%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは33.9%増加し、円換算後では23,978百万円(同43.6%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで14.3%増加、円換算後で48,182百万円(同22.7%増)となり、過去最高を記録しました。

金融費用は6,241百万円(同44.8%増)となり、金融収支は米ドルベースで33.5%の増加、円換算後では17,737百万円(同43.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料が増加したものの、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略への転換に伴い広告宣伝費が減少した結果、米ドルベースで0.7%減少し、円換算後では35,352百万円(同6.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は595百万円の損失(前連結会計年度は1,554百万円の損失)となっていますが、前連結会計年度には戦略転換に伴う一時費用1,551百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は、5,674百万円(前連結会計年度は227百万円のセグメント損失)となり、過去最高を記録しました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	増減率
受入手数料	1,055	729	△326	30.9%減
トレーディング損益	5,567	8,380	2,813	50.5%増
売上収益	962	248	△714	74.2%減
営業収益	7,583	9,356	1,773	23.4%増
金融費用	3	4	1	31.0%増
売上原価	210	121	△89	42.5%減
販売費及び一般管理費	8,090	6,758	△1,332	16.5%減
その他の収益費用(純額)	△155	365	520	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△876	2,838	3,714	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当連結会計年度の暗号資産市場は米国におけるビットコイン現物ETFの承認を受けて大きく上昇しました。2023年6月にブラックロックなどがビットコイン現物ETFを申請してからは、SECによる審査延期によって下落する場面もありましたが、各社で申請内容の改善が繰り返される中で期待買いが継続しました。2024年1月、ついに米国でビットコイン現物ETFが成立し、直後は事実売りが強まりましたが、現物ETFへの資金流入によってビットコインを中心に価格が高騰しました。株式市場においても米国における利下げ開始やソフトランディングへの期待で史上最高値の更新が続き、このようなリスクオンムードの中、ビットコインは1,000万円を上抜けて史上最高値を更新しました。イーサリアムも現物ETFや大型アップグレードへの期待で史上最高値を更新し、一部ではミームコインと呼ばれるアルトコインの投機的な売買も活発になりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当連結会計年度における取引所暗号資産売買代金は2兆9,786億円となり、前連結会計年度比で12.9%増加しました。販売所暗号資産売買代金は2,346億円となり、前連結会計年度比で49.3%増加しました。

こうした中、前連結会計年度にはIE0の収益が含まれているため、受入手数料が729百万円(前連結会計年度比30.9%減)と減少したものの、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は8,380百万円(同50.5%増)となりました。一方、NFTの販売収益の減少により売上収益は248百万円(同74.2%減)となりました。以上のことから、営業収益は9,356百万円(同23.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び専門家報酬が減少したことにより6,758百万円(同16.5%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は2,838百万円(前連結会計年度は876百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	増減率
受入手数料	630	493	△138	21.8%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	212	400	188	88.3%増
その他の営業収益	261	188	△73	28.1%減
営業収益	1,103	1,080	△23	2.1%減
金融費用	50	141	91	182.7%増
販売費及び一般管理費	1,205	1,057	△148	12.3%減
その他の収益費用(純額)	△45	31	75	—
持分法による投資利益又は損失(△)	38	△4	△42	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△158	△91	67	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、家計所得の上昇や政府支援策が下支えとなった個人消費主導で堅調な成長を示しております。中国本土及び世界各国からの観光客が回復したことによりサービス輸出も力強い回復を見せました。一方で株式市場は緊張が続く米中関係への懸念や中国経済への懸念から軟調に推移しましたが、年明け以降は中国経済指標の反転を受けて底打ちの兆しを示しております。ハンセン指数は前年度末時点の20,400ポイントから2024年1月に一時15,000ポイント割れとなったものの、当年度末時点では16,541ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で7.5%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が493百万円(前連結会計年度比21.8%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が400百万円(同88.3%増)となりました。その他の営業収益は188百万円(同28.1%減)となり、営業収益は1,080百万円(同2.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費が減少したことにより1,057百万円(同12.3%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は91百万円(前連結会計年度は158百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減	増減率
金融収益	705	287	△418	59.2%減
営業収益	705	287	△418	59.2%減
金融費用	397	183	△214	53.8%減
販売費及び一般管理費	91	108	17	18.6%増
その他の収益費用(純額)	4	45	41	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△5	△28	△23	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	216	13	△203	93.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、複数の保有銘柄の評価損益や売却損益により、金融収益が287百万円(前連結会計年度比59.2%減)となり、営業収益は287百万円(同59.2%減)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから183百万円(同53.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、108百万円(同18.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は13百万円(同93.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当連結会計年度 (2024年3月末)	増減
資産合計	1,504,110	761,642	△742,467
負債合計	1,403,355	628,519	△774,836
資本合計	100,754	133,123	32,369
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	131,712	32,071

当連結会計年度において、マネックス証券株式会社を連結子会社から除外したことに伴い、マネックス証券株式会社の事業に関わる資産及び負債が減少しました。

資産合計は金銭の信託や信用取引資産などが減少した結果、761,642百万円（前連結会計年度比742,467百万円減）となりました。また、負債合計は預り金や受入保証金などが減少した結果、628,519百万円（同774,836百万円減）となりました。

資本合計は配当金の支払などにより減少したものの、当期利益などにより増加した結果、133,123百万円（同32,369百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,977	8,055	39,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,873	△86,353	△64,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,156	△5,106	29,050
現金及び現金同等物の期末残高	175,159	97,935	△77,224

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入8,055百万円（前連結会計年度は30,977百万円の支出）、投資活動による支出86,353百万円（同21,873百万円の支出）及び財務活動による支出5,106百万円（同34,156百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は97,935百万円（前連結会計年度末比77,224百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、8,055百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減により33,260百万円、短期差入保証金の増減により15,224百万円の資金を支出する一方、受入保証金及び預り金の増減により71,578百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、86,353百万円となりました。

定期預金の払戻による収入により9,909百万円の資金を取得する一方、子会社売却による支出77,339百万円、定期預金の預入による支出により11,960百万円、無形資産の取得により5,836百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、5,106百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により28,160百万円、社債発行による収入により7,788百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済による支出20,361百万円、社債の償還による支出により8,500百万円、短期借入債務の収支により6,988百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
継続事業			
収益			
営業収益		55,841	66,796
その他の金融収益		337	844
その他の収益		1,390	16,860
持分法による投資利益		—	473
収益合計		57,567	84,973
費用			
金融費用		7,184	8,056
売上原価		210	127
販売費及び一般管理費		47,201	50,303
その他の金融費用		98	81
その他の費用		1,898	1,169
持分法による投資損失		9	—
費用合計		56,601	59,736
税引前利益		966	25,237
法人所得税費用		215	8,074
継続事業からの当期利益		751	17,162
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	4	2,573	14,312
当期利益		3,324	31,475
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,392	31,293
非支配持分		△68	182
当期利益		3,324	31,475
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益			
3			
基本的1株当たり当期利益(円)			
継続事業		3.10	66.02
非継続事業		9.75	55.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期利益	3,324	31,475
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	△140	△14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	△1,334	1,081
ヘッジ剰余金の変動	—	△814
在外営業活動体の換算差額	2,434	4,323
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	2	△56
税引後その他の包括利益	962	4,520
当期包括利益	4,286	35,995
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,354	35,813
非支配持分	△68	182
当期包括利益	4,286	35,995

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	175,159	97,935
金銭の信託	863,834	404,602
商品有価証券等	5,863	-
デリバティブ資産	15,101	443
棚卸資産	18,972	44,207
有価証券投資	13,149	14,066
信用取引資産	182,491	-
有価証券担保貸付金	85,206	47,870
その他の金融資産	87,142	65,534
有形固定資産	6,043	6,579
無形資産	46,918	30,240
持分法投資	577	47,312
繰延税金資産	1,119	393
その他の資産	2,536	2,461
資産合計	1,504,110	761,642
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	69	-
デリバティブ負債	6,242	1,264
信用取引負債	33,949	-
有価証券担保借入金	174,647	44,217
預り金	535,150	328,974
受入保証金	373,233	121,476
社債及び借入金	241,062	55,944
その他の金融負債	13,877	12,936
引当金	627	545
未払法人税等	1,316	7,815
繰延税金負債	836	7,448
その他の負債	22,348	47,901
負債合計	1,403,355	628,519
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,027	41,193
自己株式	△714	△173
利益剰余金	34,509	62,131
その他の資本の構成要素	11,675	15,417
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	131,712
非支配持分	1,113	1,411
資本合計	100,754	133,123
負債及び資本合計	1,504,110	761,642

(4) 連結持分変動計算書

(単位：
百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素										計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	ヘッジ剰 余金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法適 用会社にお けるその 他の資本 の構成 要素	
2022年4月1日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	—	10,679	△242	26	
当期利益	—	—	—	3,392	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△140	△1,334	—	2,434	—	2	962
当期包括利益	—	—	—	3,392	△140	△1,334	—	2,434	—	2	962
所有者との取引額											
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△4,136	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5,073	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	257	382	—	—	—	—	—	△639	—	△639
自己株式の消却	—	△4,360	4,360	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	3,956	—	△3,956	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△59	—	—	—	—	268	—	268
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△147	△331	△8,150	—	—	—	—	△371	—	△371
2023年3月31日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	11,675
当期利益	—	—	—	31,293	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△14	1,081	△814	4,323	—	△56	4,520
当期包括利益	—	—	—	31,293	△14	1,081	△814	4,323	—	△56	4,520
所有者との取引額											
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△4,086	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	126	541	—	—	—	—	—	△667	—	△667
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	—	488	△488	—	—	—	—	—	△488
株式報酬の認識	—	—	—	△73	—	—	—	—	377	—	377
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	165	541	△3,671	△488	—	—	—	△290	—	△778
2024年3月31日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417

(単位：百万円)

	注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		合計		
2022年4月1日残高		104,286	1,732	106,018
当期利益		3,392	△68	3,324
その他の包括利益		962	—	962
当期包括利益		4,354	△68	4,286
所有者との取引額				
親会社の所有者に対する配 当金		△4,136	—	△4,136
非支配持分に対する配当金		—	△550	△550
自己株式の取得		△5,073	—	△5,073
自己株式の処分		—	—	—
自己株式の消却		—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—	—
株式報酬の認識		209	—	209
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		1	△1	—
所有者との取引額合計		△8,999	△551	△9,550
2023年3月31日残高		99,641	1,113	100,754
当期利益		31,293	182	31,475
その他の包括利益		4,520	—	4,520
当期包括利益		35,813	182	35,995
所有者との取引額				
親会社の所有者に対する配 当金		△4,086	—	△4,086
自己株式の取得		△0	—	△0
自己株式の処分		—	—	—
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	—
株式報酬の認識		305	—	305
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		39	116	155
所有者との取引額合計		△3,742	116	△3,626
2024年3月31日残高		131,712	1,411	133,123

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	966	25,237
非継続事業からの税引前利益	3,703	21,934
減価償却費及び償却費	8,542	8,153
関係会社株式関連損益	-	△34,553
非金融資産の減損損失	370	165
金融収益及び金融費用	△23,906	△27,692
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,520	932
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△15,262	△6,489
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	21,399	△33,260
金銭の信託の増減	7,738	5,700
受入保証金及び預り金の増減	△66,721	71,578
短期貸付金の増減	2,262	△9,723
短期差入保証金の増減	14,908	△15,224
その他	2,670	△25,246
小計	△45,851	△18,488
利息及び配当金の受取額	26,487	33,938
利息の支払額	△5,475	△7,622
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△6,139	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,977	8,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,035	△11,960
定期預金の払戻による収入	-	9,909
有価証券投資等の取得による支出	△696	△406
有価証券投資等の売却及び償還による収入	495	58
有形固定資産の取得による支出	△889	△857
無形資産の取得による支出	△6,919	△5,836
子会社の取得による支出	△227	-
子会社の売却による支出	-	△77,339
関連会社の取得による支出	△200	△400
共同支配企業の取得による支出	△15	△20
その他	△388	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,873	△86,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△25,665	△6,988
短期借入債務の調達による収入	200	-
短期借入債務の返済による支出	△200	-
社債の発行による収入	5,196	7,788
社債の償還による支出	△5,700	△8,500
長期借入債務の調達による収入	3,000	28,160
長期借入債務の返済による支出	△15	△20,361
自己株式の取得による支出	△5,073	-
配当金の支払額	△4,130	△4,082
非支配持分からの払込による収入	-	170
非支配持分への配当金の支払額	△550	-
リース債務の返済による支出	△1,185	△1,218
その他	△35	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,156	△5,106

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額	△87,006	△83,404
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	8,707	6,179
現金及び現金同等物の期末残高	175,159	97,935

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当連結会計年度において重要な影響はありません。

2. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当連結会計年度からの非継続事業への分類及びこれに伴う前連結会計年度の再表示（詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。）の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港における金融商品取引業	Monex Boom Securities (H.K.) Limited
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV 1号投資事業有限責任組合 MV 2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,721	38,729	7,582	1,103	705	55,841	—	—	55,841
セグメント間の内部営業収益又は振替高	647	547	1	—	—	1,195	4,450	△5,645	—
計	8,368	39,276	7,583	1,103	705	57,035	4,450	△5,645	55,841
金融費用	△3,092	△4,309	△3	△50	△397	△7,851	—	667	△7,184
売上原価	—	△464	△210	—	—	△674	—	464	△210
減価償却費及び償却費	△662	△3,219	△483	△127	—	△4,491	—	—	△4,491
その他の販売費及び一般管理費	△4,403	△29,957	△7,607	△1,078	△91	△43,136	—	426	△42,710
その他の収益費用(純額)	1,909	△1,554	△155	△45	4	159	—	△428	△269
持分法による投資利益又は損失(△)	△42	—	—	38	△5	△9	—	—	△9
セグメント利益又は損失(△)	2,078	△227	△876	△158	216	1,033	4,450	△4,517	966

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,310	16,693	—	212	705	20,920	4,450	△5,050	20,320
売上収益	—	534	962	—	—	1,495	—	△535	960

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	8,264	47,811	9,354	1,080	287	66,796	—	66,796
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,365	371	2	—	—	1,738	△1,738	—
計	9,629	48,182	9,356	1,080	287	68,534	△1,738	66,796
金融費用	△2,392	△6,241	△4	△141	△183	△8,961	905	△8,056
売上原価	—	△321	△121	—	—	△441	314	△127
減価償却費及び償却費	△703	△3,367	△675	△135	—	△4,880	—	△4,880
その他の販売費及び一般管理費	△6,802	△31,984	△6,083	△922	△108	△45,899	477	△45,423
その他の収益費用(純額)	16,524	△595	365	31	45	16,369	84	16,454
持分法による投資利益又は損失(△)	505	—	—	△4	△28	473	—	473
セグメント利益又は損失(△)	16,760	5,674	2,838	△91	13	25,194	43	25,237

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,352	23,978	—	400	287	27,017	△835	26,182
売上収益	—	368	248	—	—	616	△363	253

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	百万円		百万円	
日本	25,195		5,637	
米国	27,096		30,108	
その他	979		1,189	
合計	53,269		36,933	

3. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,392	31,293
継続事業	819	16,980
非継続事業	2,573	14,312
発行済み株式数の加重平均株式数(千株)	264,018	257,195
基本的1株当たり当期利益(円)	12.85	121.67
継続事業	3.10	66.02
非継続事業	9.75	55.65

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約を締結しました。これにより、当連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しております。なお、中間持株会社の株式の譲渡は2024年1月4日に完了しています。

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は、当社における連結除外以前のマネックス証券株式会社にかかる業績となります。従って、前連結会計年度は年度通期の業績が含まれている一方、当連結会計年度は第3四半期までの業績のみが含まれます。また、当連結会計年度の収益にはドコモマネックスホールディングス株式会社の株式についての売却益が含まれております。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	31,513	44,763
費用	△27,810	△22,830
非継続事業からの税引前当期利益	3,703	21,934
法人所得税費用	△1,129	△7,621
非継続事業からの当期利益	2,573	14,312

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,022	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,622	△7,009
合計	△48,762	△4,905

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。